

半 期 報 告 書

(第 1 8 期 中)

自 2024年3月1日

至 2024年8月31日

J. フロント リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第 1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第 2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	7
第 3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第 4 【経理の状況】	11
1 【要約中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月10日
【中間会計期間】	第18期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	J. フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	J. FRONT RETAILING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 小 野 圭 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(6865)7620
【事務連絡者氏名】	執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野 口 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03(6865)7620
【事務連絡者氏名】	執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野 口 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中間連結会計期間	第18期中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上収益 (百万円)	191,634	209,368	407,006
税引前中間（当期）利益 (百万円)	18,804	38,263	41,343
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	12,900	29,094	29,913
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	14,670	29,767	30,561
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	370,049	395,276	381,898
資産合計 (百万円)	1,121,945	1,105,065	1,114,726
基本的 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	49.19	111.86	114.06
希薄化後 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	49.15	111.79	114.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.0	35.8	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,065	48,982	90,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△671	△9,970	13,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,544	△51,071	△72,746
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	47,824	59,411	71,342

(注) 1 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、事業管理区分の見直しにより、前連結会計年度の期首（2023年 3 月 1 日）より前年実績を遡及修正しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	610,469	70,337	13.0	14,469
売上収益	209,368	17,734	9.3	2,368
売上総利益	108,446	15,064	16.1	3,246
販売費及び一般管理費	75,970	2,785	3.8	270
事業利益	32,476	12,279	60.8	2,976
その他の営業収益	8,906	7,089	390.1	8,406
その他の営業費用	2,018	△311	△13.4	△982
営業利益	39,364	19,680	100.0	12,364
親会社の所有者に 帰属する中間利益	29,094	16,194	125.5	11,094

当中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日）の連結業績は、国内売上が堅調に推移したことに加え、インバウンド売上の好調等を背景に、売上収益が前年同期比9.3%増の209,368百万円、事業利益は前年同期比60.8%増の32,476百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比125.5%増の29,094百万円となり、各利益段階で過去最高益となりました。

6月公表数値に対しては、インバウンドを中心とする売上収益の増加などにより、百貨店事業やショッピングセンター事業（以下、SC事業）を中心に事業利益が増加しました。加えて、株式会社心斎橋共同センタービルディングの株式取得（子会社化）に伴う段階取得に係る差益の計上などにより営業利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は増加しました。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の好調や、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかな回復を見せました。一方で、金利や為替変動等による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による国内、インバウンド消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、当社は新たな経営体制の下、2030年を見据えた中期経営計画（2024-2026年度）をスタートさせました。本中期経営計画は、2030年を見据えた「変革期」と位置づけ、百貨店事業・SC事業など「リテール事業の深化」、飛躍的成長に向けた「グループシナジーの進化」、これらの戦略の実効性を高める「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでおります。

「リテール事業の深化」では、主に、重点エリアと位置づける名古屋エリアでの競争優位性のさらなる向上に向け、百貨店事業では、既存顧客の深耕や、次世代顧客に対応した名古屋店の改装を推進し、2024年11月よりフロアごとに順次、リニューアルオープンを予定しております。この他、心斎橋におけるエリア戦略を強化推進するため、株式会社心斎橋共同センタービルディングを100%子会社化することを決定しました。SC事業では、東海エリア随一のファッションとエンタテインメント集積を目指した名古屋PARCOをはじめ重点店舗において戦略改装を実施したほか、人気漫画に登場する飲食店を基幹店でオープンするなどパルコの強みであるアニメやサブカルチャーなどの拡大に取り組みました。また、海外顧客層マーケットへの対応強化のため、海外在住顧客のアプリ会員化や海外企業との提携強化に向けた取り組みに加え、当社のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドによる出資先であるオルタナティブ投資（不動産、アート、ワイン等）のグローバルプラットフォームを有するWealthPark株式会社の子会社と顧客紹介に関する包括的業務提携

を締結しました。

「グループシナジーの進化」では、エリアシナジーの最大化に向けたリテール事業での戦略改装と共に、デベロッパー事業において2026年開業予定の「ザ・ランドマーク名古屋栄」や心斎橋エリアにおける複合商業施設の開発を進めたほか、2030年開業予定の福岡天神エリアの開発計画を推進しました。また、各地域が抱える事業承継課題の解決や地域経済への貢献、魅力ある地域コンテンツの発掘を目的に、3月に外部パートナーと共同で事業承継ファンドを設立しました。加えて、内装事業及びビルマネジメント事業の強化・一元化に向け、グループ内事業再編を行うことを決定しました。決済・金融事業では、自社カード発行業務のグループ内集約を進めており、4月より新たなGINZA SIXカードの発行を開始しました。

「グループ経営基盤の強化」では、事業・機能再編に加え、グループ共通の会計システムの導入を進めたほか、グループウェアの統合などに取り組みました。コーポレートガバナンスに関しては、従来からの法定3委員会の委員長に加え、取締役会議長を独立社外取締役が担う体制に変更しました。財務戦略では、中長期的な資本収益性の向上、自己資本の適正化を目的に、5月から7月にかけて総額100億円の自己株式の取得を実施したほか、今期業績予想の上方修正を踏まえ、中間配当及び期末配当予想をそれぞれ1株当たり20円から22円に引き上げました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「SC事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	127,293	14,907	13.3	293
事業利益	20,154	8,477	72.6	1,654
営業利益	19,449	9,343	92.4	1,749

当中間連結会計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比13.3%増の127,293百万円、事業利益が前年同期比72.6%増の20,154百万円、営業利益が前年同期比92.4%増の19,449百万円となりました。

店舗別では、インバウンド売上が好調であった心斎橋店や京都店に加え、前中期経営計画にて戦略的に売場改装を実施してきた神戸店・札幌店、ターミナル店舗である東京店・梅田店など、主要店舗の好調が業績を牽引しました。

6月公表数値に対しては、インバウンド売上が大きく伸長したことに加え、堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果なども奏功し、売上収益、各利益ともに増加しました。

中期経営計画に基づく重点戦略の推進において、基幹店を中心にラグジュアリーなど主力カテゴリーの強化・リニューアルを通じて、高質・高揚消費層へのコンテンツ拡充に取り組みました。具体的には、京都店に新規ブランドを導入し、神戸店では、主力ブランドのリニューアルなどを行いました。加えて、「当社らしいコンテンツの拡充」を目指し、名古屋店の改装を推進しております。既存顧客に加え、若年富裕層など新たな顧客層からの支持獲得に向け、婦人ファッションの圧縮を行う一方、ラグジュアリー・アートなど強化カテゴリーの拡大を予定しており、本年11月に第一期オープンを予定しております。また、これら店舗の魅力化と共に、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを通じた国内・海外在住顧客とのタッチポイントのデジタル化の取り組みを推進しました。

また、本年7月には、持分法適用関連会社である株式会社心斎橋共同センタービルディングを大丸松坂屋百貨店の100%子会社化とすることを決定しました。心斎橋エリアは、地域のお客様をはじめインバウンドを含めた来街者の増加、また大阪市が推進している御堂筋の側道歩行者空間化などにより、より一層の発展と魅力向上が見込まれます。同社を完全子会社とすることにより、心斎橋エリア戦略について当社による自由度の高い事業計画の策定に取り組んでまいります。

< S C 事業 >

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	31,811	3,438	12.1	711
事業利益	7,836	2,970	61.0	1,136
営業利益	7,118	1,337	23.1	2,318

当中間連結会計期間のS C事業の業績は、売上収益は前年同期比12.1%増の31,811百万円、事業利益は前年同期比61.0%増の7,836百万円、営業利益は前年同期比23.1%増の7,118百万円となりました。

インバウンド取扱高の伸長に加えて、基幹店改装や各店でのプロモーション強化などにより国内取扱高も伸長したことから、増収増益となりました。

6月公表数値に対しては、テナント取扱高の伸長とエンタテインメント事業の好調により売上収益が増加し、販管費の減少も加わって、事業利益、営業利益は増加となりました。

中期経営計画の重点戦略の一つである顧客接点の魅力向上については、インターナショナル/ジャパンモード、ポップカルチャーショップの拡大を強化テーマに改装を推進し、基幹店において、高感度なファッションブランドの導入やポップカルチャーゾーンを構築しました。下期は、名古屋PARCOにおいて、東海エリア随一の洗練された「FASHION」と多彩な「ENTERTAINMENT」をテーマとしたリニューアルを予定しています。

「コンテンツ事業の拡大」では、名古屋PARCOと渋谷PARCOに、人気漫画に登場する飲食店をオープンしました。

また韓国の大手百貨店「現代（ヒュンダイ）百貨店」と戦略的協業に関する基本合意を4月に締結しました。これを受け、渋谷PARCOでポップアップイベントを開催し、MZ世代を中心に新たな顧客層を集客しました。韓国ファッションブランドやエンタテインメントなどの日本での展開に加え、将来的に日本のファッションやカルチャーをソウルを通じてアジアなどグローバルに発信することを目指してまいります。

< デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	37,013	3,774	11.4	3,613
事業利益	4,210	2,218	111.3	210
営業利益	4,176	1,944	87.1	276

当中間連結会計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比11.4%増の37,013百万円、事業利益が前年同期比111.3%増の4,210百万円、営業利益が前年同期比87.1%増の4,176百万円となりました。

J・フロント都市開発株式会社において保有物件の売却益を計上したほか、株式会社J・フロント建装におけるホテル内装工事の受注増加などにより、増収増益となりました。

6月公表数値に対しては、売上総利益の増加に加え販管費を抑制したことにより、事業利益、営業利益ともに増加しました。

重点戦略の推進では、当社における7つの重点エリア開発において、2026年度竣工・開業予定である「(仮称)錦三丁目25番街区計画(名古屋)」ならびに「(仮称)心斎橋プロジェクト(大阪・心斎橋)」を着実に推進しました。なお、「(仮称)錦三丁目25番街区計画」の建物の名称は「ザ・ランドマーク名古屋栄」に決定しました。また、2030年以降の開業を目指す「(仮)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」は、J・フロント都市開発株式会社に加え、持株会社にも福岡天神エリア開発推進室を設置し、グループ横断的に計画を推進してまいります。

< 決 済 ・ 金 融 事 業 >

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	6,489	△244	△3.6	△11
事業利益	1,062	△502	△32.1	162
営業利益	900	△602	△40.1	100

当中間連結会計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比3.6%減の6,489百万円、事業利益は同32.1%減の1,062百万円、営業利益は同40.1%減の900百万円となりました。

売上収益は取扱高増により加盟店手数料が増加した一方、付与ポイント増などに伴うポイント費の増加などにより、減収となりました。販管費は、グループカードの集約化に向けた投資費用や人材採用による人件費が増加しました。以上の結果、事業利益、営業利益とも減益となりました。

6月公表数値に対しては、売上収益が減少となった一方、販管費の抑制に努めた結果、事業利益、営業利益とも増加となりました。

重点戦略の推進では、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進を図りました。また、新たな顧客基盤の拡大に向け、グループ内カード集約の取り組みの第一弾として新たにGINZA SIXカードの発行を開始し、会員数の拡大を進めています。加盟店事業では、特に名古屋・栄エリアでの顧客回遊の促進に向け、新たに開業した他社商業施設を加盟店化する等、重点エリアでの外部加盟店拡大を進めました。7月には名古屋エリアにおいて初めてエリアキャンペーンを実施しました。また、業界課題である不正利用対策としてオンラインサービスへの多要素認証導入、ワンタイムパスワード導入等を実施しました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2024年2月期	2025年2月期 中間連結会計期間	増減高
流動資産	246,501	231,609	△14,892
非流動資産	868,225	873,455	5,230
資産合計	1,114,726	1,105,065	△9,661
流動負債	331,261	334,585	3,324
非流動負債	389,232	361,570	△27,662
負債合計	720,494	696,156	△24,338
親会社の所有者に帰属する持分	381,898	395,276	13,378
親会社所有者帰属持分比率	34.3	35.8	1.5
資本合計	394,232	408,909	14,677

当中間連結会計期間末の資産合計は1,105,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,661百万円減少しました。負債合計は696,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,338百万円減少しました。一方、資本合計は408,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,677百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2024年2月期 中間連結会計期間	2025年2月期 中間連結会計期間	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,065	48,982	11,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△9,970	△9,299
フリーキャッシュ・フロー	36,393	39,011	2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,544	△51,071	△22,527
現金及び現金同等物の増減額	7,849	△12,059	△19,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,824	59,411	11,587

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末(71,342百万円)に比べ11,931百万円減の59,411百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは48,982百万円の収入となりました。前中間連結会計期間との比較では、税引前中間利益が増益になったことなどにより11,917百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは9,970百万円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより9,299百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは51,071百万円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では、社債の償還や自己株式の取得による支出などにより22,527百万円の支出増となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	—	270,565	—	31,974	—	9,474

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	43,525	16.85
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,814	7.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,828	3.81
J．フロント リテイリング 共栄持株会	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シ ーズンテラス	6,337	2.45
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	5,242	2.03
THE NOMURA TRUST A ND BANKING CO., LT D. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGR EEMENT MOTHER FUN D (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHI YODA-KU, TOKYO, JAP AN (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	4,353	1.69
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,916	1.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	3,456	1.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,439	1.33
MAN INTERNATIONAL LICVC - MAN GLG J APAN COREALPHA FU ND (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RIVERBANK HOUSE, 2 SWAN LANE, LONDON E C4R 3AD UNITED KING DOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,279	1.27
計	—	103,193	39.96

- (注) 1 J．フロント リテイリング共栄持株会は当社グループの取引先企業で構成されている持株会であります。
- 2 上記のほか自己株式が12,321千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.55%）あり、所有株式数の割合は、当該自己株式を控除して計算しております。
- なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,321,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 257,675,500	2,576,755	—
単元未満株式	普通株式 569,264	—	—
発行済株式総数	270,565,764	—	—
総株主の議決権	—	2,576,755	—

（注） 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,046,600株（議決権20,466個）及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株（議決権94個）含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式97株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） J．フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	12,321,000	—	12,321,000	4.55
計	—	12,321,000	—	12,321,000	4.55

（注） 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	71,342	59,411
営業債権及びその他の債権	9	143,321	144,729
その他の金融資産	9	11,439	9,564
棚卸資産		15,193	12,748
その他の流動資産		5,203	5,156
流動資産合計		246,501	231,609
非流動資産			
有形固定資産		458,623	471,020
使用権資産		107,623	98,583
のれん	14	560	6,799
投資不動産		181,985	179,157
無形資産		7,886	8,166
持分法で会計処理されている投資		23,531	22,118
その他の金融資産	9	72,034	72,043
繰延税金資産		3,636	3,615
その他の非流動資産		12,343	11,950
非流動資産合計		868,225	873,455
資産合計		1,114,726	1,105,065

	注記	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月 31 日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9, 11	57, 330	56, 830
営業債務及びその他の債務	9	151, 230	150, 666
リース負債		27, 222	27, 433
その他の金融負債	9	28, 362	28, 393
未払法人所得税等		7, 183	9, 978
引当金		2, 487	3, 733
その他の流動負債		57, 445	57, 551
流動負債合計		331, 261	334, 585
非流動負債			
社債及び借入金	9, 11	156, 618	136, 674
リース負債		123, 228	111, 221
その他の金融負債	9	34, 798	34, 071
退職給付に係る負債		15, 980	16, 199
引当金		6, 746	5, 966
繰延税金負債		51, 439	56, 992
その他の非流動負債		419	443
非流動負債合計		389, 232	361, 570
負債合計		720, 494	696, 156
資本			
資本金		31, 974	31, 974
資本剰余金		189, 172	187, 771
自己株式	12	△14, 231	△23, 977
その他の資本の構成要素		7, 383	7, 988
利益剰余金		167, 600	191, 519
親会社の所有者に帰属する持分合計		381, 898	395, 276
非支配持分		12, 333	13, 632
資本合計		394, 232	408, 909
負債及び資本合計		1, 114, 726	1, 105, 065

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 6	191, 634	209, 368
売上原価		△98, 251	△100, 921
売上総利益		93, 382	108, 446
販売費及び一般管理費		△73, 185	△75, 970
その他の営業収益	14	1, 817	8, 906
その他の営業費用	7	△2, 329	△2, 018
営業利益	5	19, 684	39, 364
金融収益		505	424
金融費用		△2, 358	△2, 146
持分法による投資損益		973	621
税引前中間利益		18, 804	38, 263
法人所得税費用		△5, 792	△9, 017
中間利益		13, 012	29, 245
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12, 900	29, 094
非支配持分		111	150
中間利益		13, 012	29, 245
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	10	49. 19	111. 86
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	10	49. 15	111. 79

【第 2 四半期連結会計期間】

注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	
	百万円		百万円	
売上収益		98,177		107,898
売上原価		△50,627		△52,746
売上総利益		47,550		55,152
販売費及び一般管理費		△37,185		△39,079
その他の営業収益	14	755		8,628
その他の営業費用		△1,606		△1,473
営業利益		9,514		23,228
金融収益		242		219
金融費用		△1,160		△1,077
持分法による投資損益		280		262
税引前四半期利益		8,878		22,632
法人所得税費用		△2,312		△4,774
四半期利益		6,565		17,857
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		6,503		17,777
非支配持分		62		79
四半期利益		6,565		17,857
1 株当たり四半期利益				
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	24.80		68.98
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	24.78		68.93

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
	百万円	百万円
中間利益	13,012	29,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,690	546
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△75	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,615	546
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	△53
在外営業活動体の換算差額	139	181
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	161	125
税引後その他の包括利益	1,776	671
中間包括利益	14,788	29,917
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,670	29,767
非支配持分	118	150
中間包括利益	14,788	29,917

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,565	17,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	437	△460
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	437	△460
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	△49
在外営業活動体の換算差額	86	117
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	93	68
税引後その他の包括利益	530	△391
四半期包括利益	7,096	17,466
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,027	17,389
非支配持分	68	76
四半期包括利益	7,096	17,466

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	140	20	1,684
中間包括利益合計	—	—	—	140	20	1,684
自己株式の取得 12	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分 12	—	△1	1	—	—	—
配当金 8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△50	240	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△61
所有者との取引額合計	—	△52	238	—	—	△61
2023年8月31日時点の残高	31,974	189,016	△14,227	350	17	12,071

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
中間利益	—	—	12,900	12,900	111	13,012
その他の包括利益	△75	1,770	—	1,770	6	1,776
中間包括利益合計	△75	1,770	12,900	14,670	118	14,788
自己株式の取得 12	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分 12	—	—	—	0	—	0
配当金 8	—	—	△4,192	△4,192	△64	△4,256
株式報酬取引	—	—	—	189	—	189
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	4	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	14	△14	—	—	—
所有者との取引額合計	75	14	△4,206	△4,006	△59	△4,065
2023年8月31日時点の残高	—	12,439	150,847	370,049	12,084	382,133

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月1日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	179	△53	546
中間包括利益合計	—	—	—	179	△53	546
自己株式の取得	12	△117	△11,454	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△1,284	1,708	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	14	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△67
所有者との取引額合計	—	△1,401	△9,745	—	—	△67
2024年8月31日時点の残高	31,974	187,771	△23,977	493	△35	7,530

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月1日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232
中間利益	—	—	29,094	29,094	150	29,245
その他の包括利益	—	672	—	672	△0	671
中間包括利益合計	—	672	29,094	29,767	150	29,917
自己株式の取得	12	—	—	△11,571	—	△11,571
配当金	8	—	△5,242	△5,242	△64	△5,306
株式報酬取引	—	—	—	424	—	424
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	2	2
子会社の支配獲得に伴う変動	14	—	—	—	1,210	1,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△67	67	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△67	△5,175	△16,389	1,148	△15,240
2024年8月31日時点の残高	—	7,988	191,519	395,276	13,632	408,909

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31 日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		18,804	38,263
減価償却費及び償却費		23,232	22,844
減損損失		993	87
金融収益		△505	△424
金融費用		2,358	2,146
持分法による投資損益 (△は益)		△973	△621
固定資産売却損益 (△は益)		△733	—
固定資産処分損		882	925
段階取得に係る差益	14	—	△8,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,132	2,445
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△10,751	△5,209
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		8,588	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		174	213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△58	△25
その他		△1,321	1,522
小計		39,559	53,537
利息の受取額		69	71
配当金の受取額		143	103
利息の支払額		△2,357	△2,255
法人所得税の支払額		△2,232	△6,169
法人所得税の還付額		1,882	3,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,065	48,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,443	△4,269
有形固定資産の売却による収入		212	0
投資不動産の取得による支出		△326	△66
投資不動産の売却による収入		4,014	—
無形資産の取得による支出		△1,910	△1,540
投資有価証券の取得による支出		△1,333	△225
投資有価証券の売却による収入		1,365	947
差入保証金等の回収による収入		2,129	2,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	—	△6,220
その他		△1,379	△803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△671	△9,970

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△13,265	△465
社債の償還による支出	11 —	△20,000
リース負債の返済額	△14,438	△13,748
自己株式の取得による支出	12 △3	△11,571
配当金の支払額	△4,177	△5,224
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,544	△51,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,849	△12,059
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	71,342
現金及び現金同等物の為替変動による影響	100	128
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,824	59,411

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J. フロント リテイリング株式会社（以下、「当社」という。）は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2024年8月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「ＳＣ事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	ＳＣ事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	112,148	27,785	27,262	3,494	170,690	20,943	191,634	—	191,634
セグメント間収益	238	587	5,977	3,238	10,041	6,356	16,398	△16,398	—
計	112,386	28,373	33,239	6,733	180,732	27,299	208,032	△16,398	191,634
セグメント利益	10,106	5,781	2,232	1,502	19,623	1,018	20,642	△957	19,684
金融収益									505
金融費用									△2,358
持分法による投資損益									973
税引前中間利益									18,804

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパー 事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	127,028	31,290	30,005	2,894	191,218	18,144	209,363	4	209,368
セグメント間収益	265	521	7,007	3,595	11,389	6,541	17,931	△17,931	—
計	127,293	31,811	37,013	6,489	202,608	24,686	227,294	△17,926	209,368
セグメント利益	19,449	7,118	4,176	900	31,644	422	32,066	7,297	39,364
金融収益									424
金融費用									△2,146
持分法による 投資損益									621
税引前中間利益									38,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「S C事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

セグメント		前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心斎橋店	14,942	20,104
	大阪・梅田店	8,577	9,157
	東京店	10,172	10,805
	京都店	8,821	10,325
	神戸店	12,833	14,002
	札幌店	9,172	10,497
	松坂屋 名古屋店	17,709	18,585
	上野店	4,092	4,366
	その他店舗等	26,065	29,448
	セグメント間売上収益の消去	△238	△265
		112,148	127,028
S C 事業	パルコ	27,958	31,387
	その他	415	424
	セグメント間売上収益の消去	△587	△521
		27,785	31,290
デベロッパー事業	J. フロント都市開発	4,299	7,588
	パルコスペースシステムズ	11,190	10,318
	J. フロント建装	18,062	19,534
	その他	△313	△428
	セグメント間売上収益の消去	△5,977	△7,007
		27,262	30,005
決済・金融事業	決済・金融事業	6,733	6,489
	セグメント間売上収益の消去	△3,238	△3,595
		3,494	2,894
その他	その他	27,299	24,686
	セグメント間売上収益の消去	△6,356	△6,541
		20,943	18,144
調整額		—	4
合計		191,634	209,368
売上収益	顧客との契約から生じた収益	160,122	177,922
	その他の源泉から生じた収益	31,511	31,446
		191,634	209,368

- (注) 1. 「百貨店事業」「S C 事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. 各事業区分における「その他」にはセグメント内売上収益の消去を含んでおります。

① 百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

② S C事業

S C事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

③ デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

不動産の販売による収益は、当該引渡時点において収益を計上しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

④ 決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識をしております。

⑤ その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
固定資産処分損	882	925
減損損失 (注)	993	87
その他	453	1,005
合計	2,329	2,018

(注) 前中間連結会計期間の減損損失は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸下関店の収益性が低下したため、建物及び構築物、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

8. 配当金

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月11日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年2月28日	2023年5月2日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年8月31日	2023年11月13日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月15日 取締役会	普通株式	5,285	20.00	2024年2月29日	2024年5月7日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月8日 取締役会	普通株式	5,681	22.00	2024年8月31日	2024年11月12日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（流動）、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動）)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(その他の金融資産（非流動）、その他の金融負債（非流動）)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、主として将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)		当中間連結会計期間 (2024年 8 月 31 日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産（非流動）	52,073	52,473	51,186	51,372
合計	52,073	52,473	51,186	51,372
金融負債				
借入金	134,080	133,000	133,615	132,556
社債	79,868	79,257	59,889	59,148
その他の金融負債（非流動）	34,798	34,798	34,071	34,071
合計	248,747	247,055	227,576	225,776

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル 1 からレベル 3 まで分類しております。

レベル 1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル 2：レベル 1 以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル 3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル 1、レベル 2 及びレベル 3 の間の振替はありません。

前連結会計年度（2024年 2 月 29 日）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	—	25	—	25
その他の金融資産	—	127	464	592
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	2,181	63	17,123	19,368
合計	2,181	217	17,588	19,986
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間連結会計期間（2024年8月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	—	—	—	—
その他の金融資産（非流動）	—	118	646	765
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	2,350	63	17,676	20,091
合計	2,350	182	18,323	20,856
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	51	—	51
合計	—	51	—	51

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
期首残高	22,314	17,588
その他の包括利益（注）	2,092	584
購入	1,331	182
売却	△104	△58
その他	—	26
期末残高	25,633	18,323

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	49. 19	111. 86
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	49. 15	111. 79
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	24. 80	68. 98
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	24. 78	68. 93

(2) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	12, 900	29, 094
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	12, 900	29, 094
中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	12, 900	29, 094
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6, 503	17, 777
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	6, 503	17, 777
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	6, 503	17, 777

② 期中平均株式数

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
期中平均普通株式数 (株)	262, 251, 040	260, 097, 571
普通株式増加数	213, 697	174, 146
役員報酬B I P信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262, 464, 737	260, 271, 717

(注) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、役員報酬B I P信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
期中平均普通株式数 (株)	262, 255, 574	257, 721, 821
普通株式増加数	213, 697	174, 146
役員報酬B I P信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262, 469, 271	257, 895, 967

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬B I P信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 社債

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

発行及び償還した社債はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J.フロント リテイリング(株)	第7回 無担保社債	2019年5月22日	20, 000	0. 200	なし	2024年5月22日

12. 資本金及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、当中間連結会計期間において、自己株式は7,002,100株（役員報酬BIP信託による取得961,600株を含む）増加しております。なお、自己株式の取得は2024年7月31日をもって終了しております。

13. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末8,556百万円、当中間連結会計期間末9,365百万円であります。

14. 企業結合

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(株式会社心斎橋共同センタービルディングの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社心斎橋共同センタービルディング
事業の内容	不動産の所有及び賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社心斎橋共同センタービルディング（以下、SCB）が保有する建物は、1970年から大丸心斎橋店南館として営業しており、当社の心斎橋エリアにおける戦略的拠点として、直近では特選ブランドや、インバウンド向けを中心とする化粧品売場、免税カウンターなどを運営しています。心斎橋エリアにおいて当社は上記の大丸心斎橋店南館に加え、大丸心斎橋店本館、心斎橋パルコなどを運営しています。大丸、パルコ各々の独自性・強みの発揮とともに、百貨店とパルコの相乗効果をさらに高める取り組みとして商品連携や共同販促、周辺他社施設とのエリア連携、人材交流などを積極的に展開しています。心斎橋エリアは、地域のお客様をはじめインバウンドを含めた来街者の増加、また大阪市が推進している御堂筋の側道歩行者空間化などにより、より一層の発展と魅力向上が見込まれます。こうした中、今般、本株式取得によりSCBを当社子会社である大丸松坂屋の完全子会社とすることにより、大丸心斎橋店南館を含めた今後のエリア戦略について当社による自由度の高い事業計画策定が可能となります。今後、大丸心斎橋店南館を含めた将来像の検討を進め、心斎橋エリアにおけるリテールの拡張や街の賑わい創出・魅力向上に資する計画推進を通じて、当社グループの同エリアでのプレゼンスをさらに強化していきます。

(3) 企業結合日

2024年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店による現金を対価とする株式取得
被取得企業による自己株式取得

(5) 取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	50.0%
SCBの自己株式取得により増加した議決権比率	4.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	35.2%
追加取得後の議決権比率	89.2%

2. 取得関連費用

取得関連費用として10百万円を要約中間連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3. 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた持分法適用関連会社であった被取得企業の持分を取得日における公正価値で再測定した結果、8,525百万円の段階取得に係る差益を要約中間連結損益計算書上の「その他の営業収益」に計上しております。

4. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	6,422
取得日直前に保有していた持分の公正価値	9,850
合計	16,272
取得資産及び引受負債の公正価値	
有形固定資産	16,522
うち、土地	16,008
その他資産	348
繰延税金負債	5,275
その他負債	389
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	11,206
非支配持分（注） 1	1,210
のれん（注） 2	6,275
合計	16,272

（注） 1. 非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

2. のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。当該のれんについて税務上、損金算入を見込まれるものではありません。

5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	6,422
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,220

6. 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2024年10月10日に代表執行役社長小野圭一によって承認されております。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年4月15日開催の取締役会において、2024年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2024年4月15日
配当金の総額	5,285百万円
1株当たり配当額	20.00円

(2) 中間配当

2024年10月8日開催の取締役会において、2024年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2024年10月8日
配当金の総額	5,681百万円
1株当たり配当額	22.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

J. フロント リテイリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 島 亘 司
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 沼 健 二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ. フロント リテイリング株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年6月1日から2024年8月31日まで)及び中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月10日
【会社名】	J. フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	J. FRONT RETAILING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 小 野 圭 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長小野圭一は、当社の第18期中間期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。